



2021年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS.WEBサイト
「IR資料室」へ

新型コロナウイルス感染症の 影響により減収減益

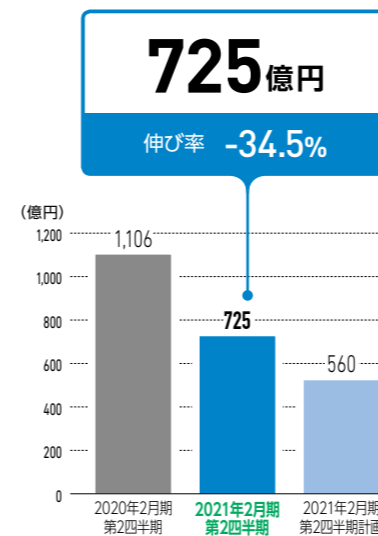
2021年2月期
第2四半期
決算概況

※ 主なセグメント別営業利益

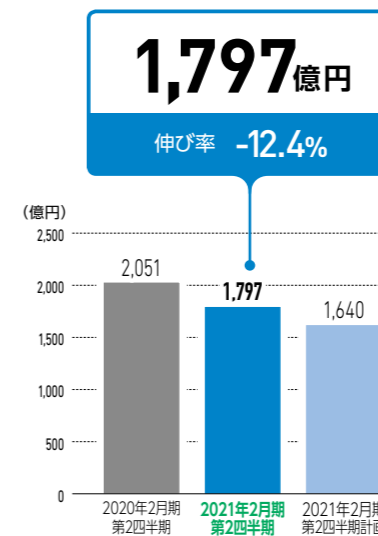
国内コンビニエンスストア事業	1,179億円 伸び率 -11.5%	セブン・イレブン・ジャパンは、商品開発・販売および既存商品の品質向上への取り組みに加え、インセンティブ・チャージの見直しを行い、加盟店が安心して経営に専念できる環境づくりに努めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛および在宅勤務の推進により、客数等に大きな影響がありましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発および品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施により加盟店経営のサポートにも注力しました。 しかしながら、既存店売上は前年を下回り、営業利益は1,182億56百万円（前年同期比10.7%減）となりました。
海外コンビニエンスストア事業	422億円 伸び率 +3.8%	北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードおよびプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました。米国では、3月に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう国家非常事態宣言が出されましたが、政府からの要請もあり、生活必需品を供給すべく営業を継続しました。しかしながら、ドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回りました。一方、営業利益は、ガソリンの収益性改善等により、527億4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。 なお、8月3日には、米国Marathon Petroleum Corporation から主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他持分を取得する契約を締結いたしました。また、株式その他持分の取得日は、2021年度第1四半期を予定しています。
スーパーストア事業	177億円 伸び率 +154.0%	イトーヨーカ堂は、引き続き事業および店舗構造改革を推進しています。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮やテナントの休業等が影響し、テナントを含む既存店売上は前年を下回りました。なお、営業利益は構造改革実施店舗の収益性改善等により、29億79百万円（前年同期比488.4%増）となりました。 ヨークベニマルは、外出自粛に伴う集もり需要に対応した品揃えの拡充等により既存店売上は前年を上回り、営業利益は109億64百万円（同75.3%増）となりました。
百貨店事業	-32億円 前期差額 -26億円	そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業および店舗構造改革を推進しており、首都圏に経営資源を集中すべく8月31日に営業不振の4店舗を閉店しました。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向け、全店で営業時間の短縮や食品売場のみの営業等を実施した結果、既存店売上は前年を下回り、営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ25億24百万円増の36億3百万円となりました。
金融関連事業	250億円 伸び率 -7.7%	セブン銀行は、新型コロナウイルス感染症拡大抑止にともなう外出自粛の影響および一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、ATM事業における1日1台当たりの平均利用件数は88.1件（前年同期差2.3件減）となり、ATM総利用件数が前年を下回りました。 また、ノンバンク事業におきましても、電子マネーおよびクレジットカード事業の取扱高が前年を下回ったことなどにより減益となりました。
専門店事業	-81億円 前期差額 -122億円	引き続きお客様ニーズに対応した商品政策を実行しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮および休業対応等により、客数、売上等に大きな影響がありました。特にレストランにおける外出自粛による客数等への影響および、衣料品や雑貨を取り扱う専門店における休業等による影響などによって営業損失となりました。

連結業績

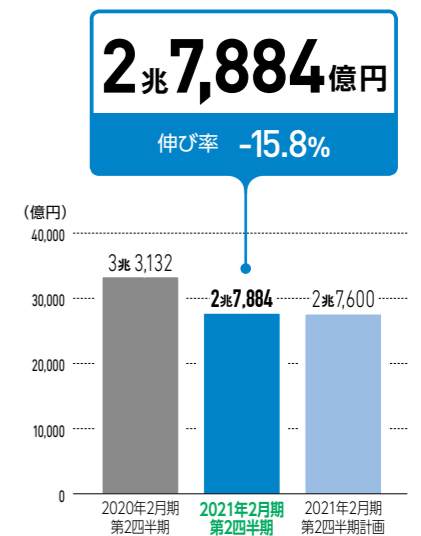
親会社株主に帰属する 四半期純利益



営業利益



営業収益



2021年2月期連結業績予想

(2020年3月1日～2021年2月28日)

	金額	伸び率	修正額 (10月8日修正)
営業収益	5兆7,590億円	-13.3%	+670億円
営業利益	3,400億円	-19.9%	+180億円
経常利益	3,260億円	-22.0%	+140億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,385億円	-36.5%	+185億円

グループ売上：11兆1,300億円*（伸び率-7.2%、修正額+80億円）
*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む

利益分配に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としており、1株当たりの配当金については、目標連結配当性向40%の水準を維持しつつ、さらなる向上を目指してまいります。なお、当期の配当金については、中間配当金47.5円、期末配当金51.0円を合わせ、1株当たり98.5円を予定しています（連結配当性向62.8%）。

当期の概況

当第2四半期連結累計期間における国内および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。国内の個人消費は5月の緊急事態宣言解除を機に持ち直しつつも、感染者数が再び増加したこともあり、先行きが不透明な状況にあります。
このような中、当社グループは4月の緊急事態宣言下でもコンビニエンスストア、食品スーパーはお客様ニーズ

に対応すべく生活必需品の供給を継続。一方で、百貨店、総合スーパー、専門店は一時的に営業を自粛しました。この結果、営業利益は8年ぶりに減益となり、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。
また下期の見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、依然として予断を許さない状況が続くと思われるものの、上期の実績をふまえて2021年2月期の通期連結業績予想を上方修正しました。



2021年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS.WEBサイト
「IR資料室」へ

株式の状況

(2020年8月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	886,441,983株

株主数

90,907名

大株主

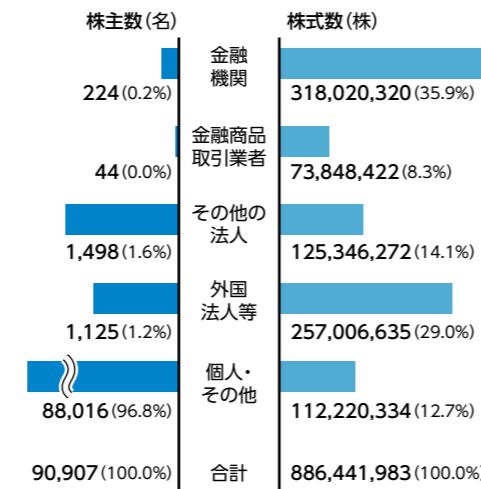
(千株) (持株比率)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,189	8.3%
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	48,056	5.4%
SMB C日興証券株式会社	22,590	2.5%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
伊藤 雅俊	16,799	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	16,076	1.8%
日本証券金融株式会社	14,721	1.7%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	13,997	1.6%

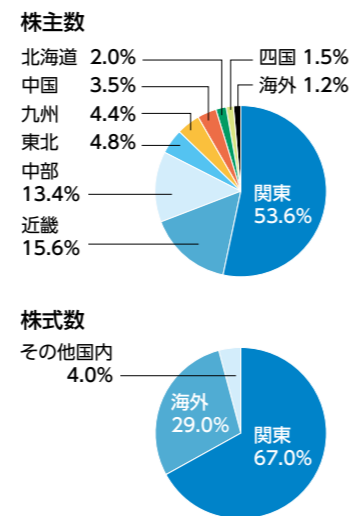
株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

所有者別分布状況



所在地別分布状況



会社概要 (2020年8月31日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	694名 (連結 58,875名)

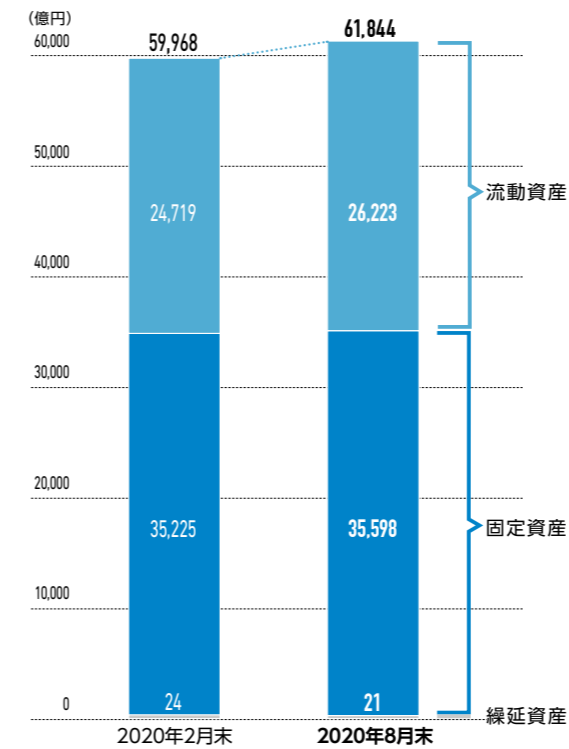
役員 (2020年8月31日現在)

取締役	代表取締役社長 井阪 隆一	取締役 ジョセフ・マイケル・デビント
	代表取締役副社長 後藤 克弘	取締役 月尾 嘉男
	取締役 伊藤 順朗	取締役 伊藤 邦雄
	取締役 山口 公義	取締役 米村 敏朗
	取締役 丸山 好道	取締役 東 哲郎
	取締役 永松 文彦	取締役 ルディー 和子
	取締役 木村 成樹	
監査役	常勤監査役 幅野 則幸	
	常勤監査役 谷口 義武	
	監査役 原 一浩	
	監査役 稲益 みつこ	
	監査役 松橋 香里	

(注) 1. 取締役のうち、月尾 嘉男、伊藤 邦雄、米村 敏朗、東 哲郎およびルディー 和子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、原 一浩、稲益 みつこおよび松橋 香里の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

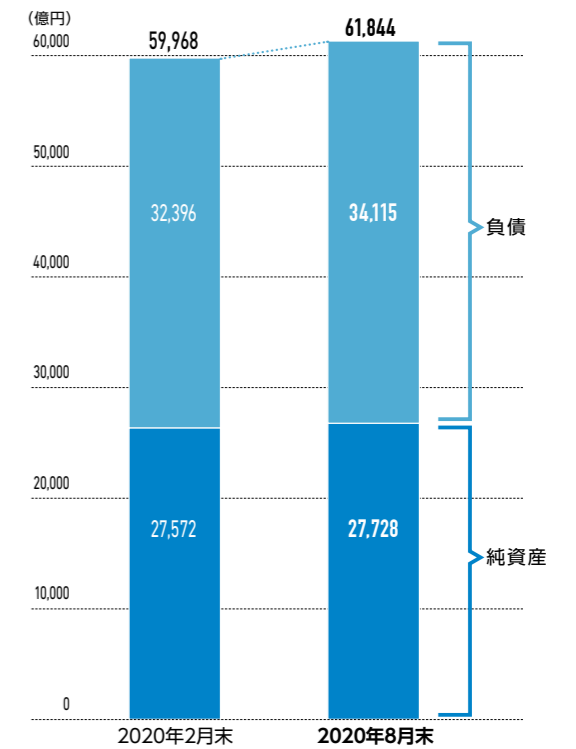
連結貸借対照表

資産合計



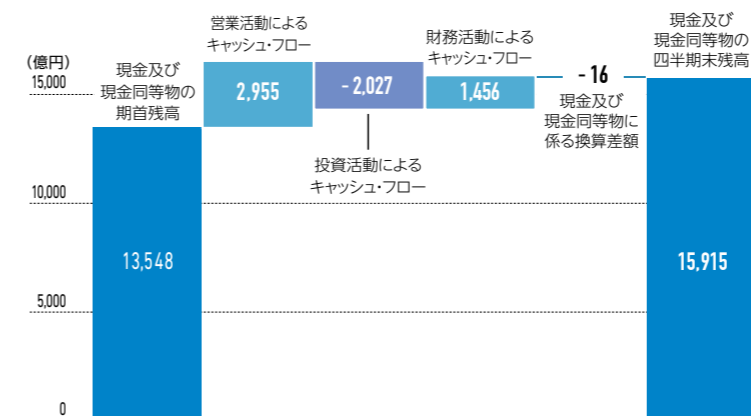
流動資産は、流動性確保のための資産調達による現金及び預金の増加等にもない増加しました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における事業取得によるのれんの増加等にもない増加しました。

負債純資産合計



負債は、主に短期借入金の増加等にもない増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に既存店投資にともなう有形固定資産の取得および海外コンビニエンスストア事業における事業取得による連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得等により支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、流動性資金確保のための短期借入金増加等により収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、1兆5,915億33百万円となりました。